

【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 継続認証 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）


初回申請から更新した箇所は黄色セル

1. 団体情報

企業・団体名	株式会社 大成ホーム
--------	------------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
*SDGsの目標である2030年までに、「(2)今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 (貴社/団体が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など)	2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール *SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。
弊社は、新しい豊かな住まいづくりに貢献する企業として、平和の邦である美ら島おきなわに根を下ろし、人々と共に未来を拓く事業を展開している。環境変化の激しい時代において、協力業者をはじめとするステークホルダーの英知を結集した絆のもと、常に新しさと豊かな理想を求め、働きがいのある仕組みをつくり、持続的に成長発展させることを目指している。人々が描く限りない広がりのある住まいづくりの夢を実現するだけではなく、沖縄の自然と環境を大切に、うちなーのおばあが築いてきた知恵と工夫を取り入れられるよう女性管理職を登用しジェンダー平等を目指していく。光輝き希望に燃える太陽のもと、クリーンなエネルギーで生活できる住環境を整え、台風・豪雨等がもたらす災害に強い堅固な住宅を普及させていく。	

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

今後特に注力する活動・取組			おきなわ SDGsアクションプランとの関係性			関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）			
No.	概要	分類 ※任意の箇所は、フルダウから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGsターゲット	*連携・協力するステークホルダーがいる場合に記入する。	*補足事項等があれば記入する。	管理する指標	現状値 (2025年)	目標値 (2027年)	
1	沖縄県内企業を優先した業者選定	経済	優先課題④	④-2	観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	12.b	協力業者として沖縄県内に本店が所在する企業。	協力業者として取引している全事業者のうち県内企業の割合	96% (2026年3月)	97%	
2	女性の管理職採用	社会	優先課題①	①-4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	5.5 5.b	外部へ企業経営の指導を依頼して必要な教育をおこなう。	取締役員の女性の割合	0名	1名	
3	先進企業と連携し、ZEH（ゼロエネルギーハウス）の普及展開。	環境	優先課題⑥	⑥-2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったグリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、災害に強い島は型の脱炭素社会に向けた基盤形成を実現する。	7.1 7.2 7.3	ZEHの普及に向けて取り組む先進企業と連携。 PR活動に向けて、広告会社と調整中。	当社が関わる案件についてのZEH普及率	11% (2026年3月)	15%	
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）											
4	グリーンなエネルギーで生活できる住環境の整備	地域課題への貢献	任意	優先課題⑥	⑥-1	気候関連災害・自然災害に対する強靱さ（レジリエンス）を備えた地域づくり、まちづくりを実現する。	11.4 11.7 11.a	県内市町村及び商工会等	沖縄本島内市町村数に対する住宅建築2棟以上の建築地の割合	92% (2026年3月)	100%
5	元請企業の責任として、協力業者の安全と発展に向けた仕組みづくり	ガバナンス	任意	優先課題④	④-5	働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で完全かつ生産的な雇用を実現する。	8.5 8.6	協力業者及び安全・税務等の各種団体	年間の安全講習会等の開催数	7回 (2026年3月)	8回

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細		
* 各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。		
取組 1	取組の詳細	沖縄県の産業の成長、県民生活の向上を目指し取引先業者は県内に「本店」が所在する企業を選定し沖縄県の経済の発展につなげる。
	取組において、現時点で実施／決定していること	-現場担当者へ「県内企業優先」と意識づけし協力会社の選定をおこなう ・月次に全体確認会議をし、共有・周知 ・個別に工程会議等で共有・周知
	取組において、今後予定していること	-引き続き現場担当者へ「県内企業優先」と意識づけし協力会社の選定をおこなう ・個別に工程会議等で共有・周知、確認指導をおこなう
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	-設備機器メーカーは県外企業もあるので100%達成は見込みが難しい。 ・毎月の取引業者をリスト化し割合算出（205社中198社が県内企業）
	取組を推進する体制	当社のHPにも掲載している通り「労務費見知り尊重宣言」をおこなっており、積極的に協力業者への資金の向上に寄与している。 協力業者の資金向上により沖縄県の経済成長発展をさらに促進させる。
取組 2	取組の詳細	女性社員は実態として一般職や事務職に限定されており、意欲と能力のある女性が意思表示出来る機会や制度がないため、女性社員のキャリア開発に向けた中長期的な取組の両面から、教育や研修のプラン構築をおこなう。
	取組において、現時点で実施／決定していること	-県主催「ている塾」参加（R6、第6期生1名修了）（R7、第7期生2名受講中） ・R7.4/1 女性初の部長が誕生 ・建設業経理士検定試験2級対策講座開催 ・外部委託「沖縄県商工労働部 労働政策課委託業務 沖縄県女性就業・労働相談センター」 「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」実施中（R7） ・管理職向けセミナー開催
	取組において、今後予定していること	-外部委託「沖縄県商工労働部 労働政策課委託業務 沖縄県女性就業・労働相談センター」役員向けセミナー開催 ・外部委託「沖縄県商工労働部 労働政策課委託業務 沖縄県女性就業・労働相談センター」ハラスメントセミナー（全社員対象） ・就業規定フォロー勉強会(法改正：育児・介護休暇について 含む)
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	現在、女性役員が未専任の為、将来的には1名（25%）以上の配置を目指したい。現在、取締役は4名（全て男性）
	取組を推進する体制	まずは女性リーダーを選出し、幹部候補としての知識を集中して教育する。 必要であれば外部コンサルティングからのアドバイスを求める。
取組 3	取組の詳細	現在県内での普及率が低いゼロエネルギーハウスについて、より普及をおこないが、当社で建築する建築物にも当該考え方を取り入れていくことを想定している。普及に向けては他県でZEHの考え方が進んでいる先進企業と連携をおこないながら、具体的な手法を検討していく。また、普及方法として、広告会社との連携を想定している。
	取組において、現時点で実施／決定していること	-規格住宅（ZEH）【レキオ・クール】を販売展開（2024年10月～） ・レキオ・クールモデルハウスグランドオープン（10/24） 読谷村高志保 ・定期的なZEH勉強会 ・全社員へエコフォームとしてレキオ・クールのロゴ入りシャツを支給。認知度向上に活用している。 ・名刺裏面に【レキオ・クール】PRに差替えリニューアル
	取組において、今後予定していること	-レキオ・クールモデルハウスを積極的に活用し普及に努める ・レキオ・クール受注（6件） 3月までに着工 ・360度VRコンテンツを活用した「WEB内覧会」を開催。遠方のお客様も気軽に見学が可能。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	-毎月の着工件数をリスト化し割合算出（140棟中16棟がZEH） 現状値は、 $16 \div 140 \times 100 = 11.4\%$ ※小数点以下切り捨て
	取組を推進する体制	他県先進企業と共同で推進していく。当社内では全社員に考え方を理解させ、全社員が関与できることを目標にしている。
取組 4	取組の詳細	当社ではシリーズ化した住宅の提案を本島内を工事対象エリアとして展開している。特に、鹿山・魚村地域については住宅建築を営業対象エリア外とされたり、人工や材料費等へ遠方追加料金が発生する場合があります。住宅建築の機会へのハードルが高い場合がある。ローコスト住宅の提案及び提供を実現し定住促進に貢献する。
	取組において、現時点で実施／決定していること	-規格住宅（ZEH）【レキオ・クール】を販売展開（18坪 1650万円～） ・北部ルートバスラッピング広告 ・北部エリアチラシポスティング ・北部エリア完成見学会開催（宜野座村、名護市、今得仁村） ・北部市町村行政へのアプローチ（面談等） ・各エリアでの施工に対応し、早期着工・引渡しを実現するため、拠点（名護市）での現地採用を進める。今年度新規採用：1名、異動：2名の社員を雇用している。
	取組において、今後予定していること	-完成見学会の積極的な開催 ・住宅相談会を積極的に開催：展示棟（牧港SR、中部SR、守礼棟、王朝棟）、分譲地（読谷村高志保、うるま市高江洲）
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	沖縄本島内市町村数に対する住宅建築2棟以上の建築地の割合（沖縄県本島26市町村） 現状値は、 $2 \div 26 \times 100 = 9.2\%$ ※小数点以下切り捨て
	取組を推進する体制	各地域の協力業者とも連携を深める。また、普及方法として、広告会社との連携を想定している。
取組 5	取組の詳細	四半期1回実施している安全大会（災害防止協議会）とは別に、協力業者の安全を守るため建設業労働災害防止協会・労働基準協会等の協力のもと、安全に関する講習会を実施する。また、法人会・青色申告会等の税務団体からの情報を提供することで、中小零細企業の発展の一助とする取り組みをおこなう。
	取組において、現時点で実施／決定していること	-フルバーネス講習会を年に数回実施。 ・安全講習会（年4回）実施 ・建設業経理士検定試験2級対策講座開催
	取組において、今後予定していること	-気候変動に対する防災について ・応急救援（AED）訓練
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	300社以上の協力業者に周知するには、講習会の内容を充実するだけでなく、開催を増やすことで誰一人取り残すことなく持続的に発展させる必要がある。そのため年間の講習会等実施回数を指標とする。
	取組を推進する体制	弊社が中心となり、安全協力会、建設業労働災害防止協会、労働基準協会、北部罰法人会、顧問税理士、顧問弁護士等の協力を得て実施する。